

外国人への防災状況提供方策に関する研究

小倉 亜紗美¹・神田 佑亮²・河村 進一³・岩本 みさ⁴

¹非会員 呉工業高等専門学校 講師 人文社会系分野 (〒737-8506 呉市阿賀南2-2-11)
E-mail: a-ogura@kure-nct.ac.jp

²正会員 呉工業高等専門学校 教授 環境都市工学科 (〒737-8506 呉市阿賀南2-2-11)
E-mail: y-kanda@kure-nct.ac.jp

³非会員 呉工業高等専門学校 教授 環境都市工学科 (〒737-8506 呉市阿賀南2-2-11)
E-mail: s-kawamura@kure-nct.ac.jp

⁴学生非会員 呉工業高等専門学校 学生 環境都市工学科 (〒737-8506 呉市阿賀南2-2-11)

近年日本で急増する外国人住民に対し、災害時にどのような方法でどのような情報を提供すればよいか明らかにすることを目的として、広島県の呉市、東広島市、福山市を対象に、平成30年7月豪雨の際の外国人住民に対する情報提供に関する新聞記事検索、外国人住民のサポートスタッフに対するヒアリング、外国人住民に対するアンケート調査を行った。その結果、避難所の場所・避難の仕方、災害の状況について、日本語と同じ情報を、スマートフォンの速報または身近な人を通じて、英語または「やさしい日本語」で発信して欲しいという要望に加え、外国人を含めた防災訓練を地域コミュニティの中で実施して欲しいという要望が明らかとなった。

Key Words : *foreign residents, disaster prevention, information, plain Japanese, 2018 Japan floods*

1. はじめに

近年自然災害が全国各地で発生し、甚大な被害をもたらしている。2018年6月28日から7月8日にかけて発生した平成30年7月豪雨（西日本豪雨）では、西日本を中心に全国的に広い範囲で集中豪雨が記録され、多くの地域で河川の氾濫や浸水、土砂災害が発生し、200人以上の死者を出した。呉市では172カ所で土砂災害により何らかの被害が発生し、死者27名、負傷者22名という甚大な被害を被った¹⁾。このような自然災害について、そのメカニズムや被害の全体像の把握は早急に進められ、対策が進められつつある。しかし、近年日本で急増する外国人住民に対し、このような災害時にどのような情報発信がされたのか、彼らがどのように情報を得ていたのか、またどのような情報をどのような方法で発信して欲しかったのかという情報ニーズ等については、明らかになっていない。

そこで、本研究では、平成30年7月豪雨の体験をもとに、外国人に対する災害時の情報ニーズを明らかにすることを目的として、外国人に対する防災情報提供に関する新聞記事検索、外国人住民のサポートスタッフに対するヒアリング、外国人住民に対するアンケート調査を行った。

2. 新聞記事検索

平成30年7月豪雨の際の外国人に対する防災情報提供状況についての報道情報を明らかにするため、地元の情報を地域に密着して取材している中国新聞の平成30年7月豪雨に関する記事を検索した。その結果、平成30年7月豪雨発災後3カ月間に「外国人への防災情報提供」に関する以下のような記事が掲載されていた。

(a) 2018年7月13日：避難所姿なく、状況不明「被災地の外国人どこへ…」

広島県内には約4万6千人の外国人が暮らしているが、避難所を探しても外国人の姿を見つけられなかった。手掛かりとなる情報を寄せてほしい。

(b) 2018年8月5日：外国人避難 言葉の壁「被災したブラジル人を知っている」

海田町のブラジル人が、日本語が分からないため、状況が分からず危ない目にあった。災害対策本部は「多言語発信の必要性は認識していたが手が回らなかった」。他の自治体も、ほぼ同様の対応だった。

(c) 2018年9月18日：福山の日本語教室 西日本豪雨「困り事調査」

福山の日本語教室の主催者が留学生・技能実習生たち 225人から聞き取り調査を実施。「緊急速報メールの日本語が読めない」などの訴えが多く、「避難場所がどこか分からない」との声もあった。約2割が「(理解できる)情報が得られなかった」と回答するなど、「情報が適切に届いていない」。特に地域と接点の少ない外国人に向け、緊急時に声を掛け合える関係作りが急務である。

以上の記事より、災害時の外国人への防災情報の提供について、次のような課題があることが伺える。第一に、行政は多言語での情報発信の必要性は認識していたが、そのための対策や準備(多言語での情報発信の文面の準備や、人材確保など)が出来ていなかったため、実際に災害に直面した際にも実行できなかった。そして、行政の発信した情報が適切に外国人住民に届いていないので、外国人コミュニティに普段から連絡をとれる体制(キーパーソンや彼らが立ち寄る場所を知っておく)を築くことが急務である。また、普段から地域住民との関わりがないために、近所の住民が避難していても分からないし、声もかけられないので、緊急時に声を掛け合える関係作りを行政のみでなく地域で行うことが必要である。

3. 外国人住民のサポートスタッフに対するヒアリング

外国人に対するサポートが平常時にどのように行われているのか、また、平成30年7月豪雨の際にどのような支援を行ったのか、そして、外国人支援に対し行政や日本語教室などの支援スタッフが現在抱えている課題などを明らかにするため、外国人住民の生活サポートを行っている行政、そして日本語学校のスタッフに対し、ヒアリングを行った。ヒアリングは、平成30年7月豪雨で甚大な被害を受けた呉市のほか、広島県内で最も外国人比率の高い東広島市、外国人住民支援について多くの報道がされている福山市を対象に行った。

(1) 日本語教室主催者へのヒアリング

日本語教室へのヒアリングは、福山市と呉市の日本語教室主催者を対象に行った。

(a) 福山市

実施日：2019年11月22日

対象者：「ふーじゅ」客本牧子氏

「ともだち広場」宮野宏子氏

概要：平成30年7月豪雨時に、市からの避難情報を「やさしい日本語」に換え、生徒たちにLINE、Facebook、WeChatなどで発信していたところ、それを母語に

翻訳し、自分の国の仲間に発信していた生徒や元生徒がいた。今回の豪雨の際、外国人はWi-Fi環境がある自宅で被災したため、連絡を取ることができたが、多くの技能実習生は日本で通話のみの通信契約をしているため外出時などにWi-Fiがない環境ではネットが繋がらないのが現状である。豪雨のときは自宅にいたため緊急の避難情報を得ることが出来たが、地震などいつ起きるか分からない災害に外出中に被災した場合、緊急の情報を得ることやメールやSNSを通じて支援者と連絡を取ることが出来ないことも課題である。今回の災害後1カ月以内に呉、東広島、福山の日本語教室が教室の生徒に対し災害時に困ったことを聞き取り調査した。呉の「ひまわり21」の伊藤氏がフィリピン人の生徒から災害時に困っていたことを聞き、これは他にも困ったことを抱える外国人が多いだろうから調査しようと、福山、東広島にも声を掛けたことから3市での実施となった。アンケートの目的は、これをきっかけに対話をし、困っていたことを聞き出すことと、アンケートを通じて各地域の日本語教室の“つながり”を作ることであった。アンケート結果は提言書にまとめ、宮野氏と客本氏の連名で、福山市に2018年8月26日に提出した。

(b) 呉市

実施日：2019年12月21日

対象者：「ひまわり21」代表 伊藤氏

概要：日本語教室の受講生は、呼び寄せ(日本人の外国人配偶者の前の配偶者との子供や、日系外国人の親が本国に残してきた子供を日本に呼び寄せる)の子供が多い。国籍は、フィリピン、ブラジル、中国などが多い。呼び寄せで来た子供たちは、半年～2年くらい教室で勉強し、中学、高校、大学に行った人も多数いる。

平成30年7月豪雨の際、2018年7月11日から7月末にアンケートを実施した(回答者45名)。アンケートの質問項目は、性別、同居人数、今困っていること、今して欲しいこと、これから心配なこと、助かったこと、役に立つ情報を誰にもらったか、今これから自分ができること、その他であった。一部の地域では1カ月程度断水したところもあったので、困っていることについては水がでないことについての記述が多かった。また、水や情報を誰がくれたかという設問に対しては、会社の人、先生、通訳、NHK、Facebookなどの回答が多かった。ある地域では、山の水をホースで山の麓まで引いていたり、ペットボトルで簡易ろ過機を作って使ったり、SNSで役に立つ情報を動画で撮影して共有

したりしていたのが印象的だった。母国で、インフラが整っていない中で生活をしている人も多いので、川や山の水を使ったり、日本人とは異なる発想で、逞しく災害時を過ごしていた。外国人技能実習生を要支援者とだけ捉えるのは良くない。彼らから学ぶことは多い。

以上のことから、呉・福山・東広島日本語教室で、平成30年7月豪雨発災後1カ月程度で、困っていることを解決することを主な目的にして、聞き取り形式でアンケートを実施し、福山ではそれを元に提言書作成し市に提出しており、災害時の情報提供もそうであるが、発災後に外国人支援を行っていたのは、普段から支援を行っていたコミュニティだということが分かる。また、そのアンケート結果から、水や情報を実際に提供していたのは、会社の人、先生、通訳、NHK、Facebookなど、日頃からコミュニケーションを取りあえる関係性を構築していた人々であったことも明らかとなった。

日本語学校主催者へのヒアリングの中で明らかになった外国人技能実習生が抱えている重大なリスクに、多くの実習生はWi-Fiがない環境ではインターネットに接続する術を持っておらず、緊急の避難情報を得ることが困難な状況に置かれているという事実がある。平成30年7月豪雨の際は事前に豪雨が予測されていたので外国人技能実習生は自宅で被災したため、メールやSNSが使えたが、地震などいつ起きるか分からない災害が外出時に発生した場合、緊急の情報を得ることやメールでのやり取りを行えないという状況が日本各地で発生しているのである。

一方で、ヒアリングの中で「外国人技能実習生を要支援者とだけ捉えるのは良くない。彼らから学ぶことは多い。」という指摘を受けた。被災後、外国人住民の中には、山の湧水をホースで引いてきて、山の下で簡単に汲めるようにしたりして、日本人もそれを使うことで、助けられていたという事実がある。また、外国人コミュニティの中で給水車の様子やペットボトルの簡易ろ過装置の動画などの有用な情報の共有を行っていた。さらに、発災時、市からの避難情報を日本語学校の教師などが「やさしい日本語」にし、外国人にSNSなどで発信すると、それを母国語に訳して発信してくれる人もいたという事実は、今後の情報提供方策を考える上で重要である。

(2) 行政の外国人住民サポートスタッフへのヒアリング

行政の外国人住民サポートスタッフへのヒアリングは、呉市と東広島市を対象に行った。

(a) 呉市

実施日：2019年10月9日

対象者：呉市国際交流協会 片山氏、小川氏

概要：呉市の外国人は、技能実習生が多く、造船や食品系の企業で働いている人が多い。国別では、フィリピン、ベトナムが多い。技能実習生は来日時に1カ月研修をするが、日本語レベルが低い。スマホも持っていないか、持っていたとしてもWi-Fi環境がない可能性が高い。外国人支援について、情報が伝わっていないことが一番の課題だと感じている。Facebookの「やさしい日本語」のページも、「いいね」を押しているのは日本人ばかりで、呉市在住の外国人が見ているかどうかさえ把握できていない。今後、各国の日本語が分かるリーダーに情報を伝え、そこから各国の外国人に情報を伝えていくシステムを構築したいと考えているが、まだできていない。

(b) 東広島市

実施日：2019年12月24日

対象者：東広島市教育文化振興事業団

(外国人コミュニケーションコーナー)

多文化共生マネージャー 大角氏

概要：外国人住民の生活相談や日本語支援、日本語教室の運営、情報発信（英語、中国語、ポルトガル語、スペイン語、ベトナム語の相談員）などが主な業務である。家に来た書類が読めないなどで来る人も多い。情報発信は主にFacebook、Twitter、メールを通じて、やさしい日本語、英語、中国語、ポルトガル語、ベトナム語などで発信しているが、外国人住民全員に伝わらないという課題意識がある。Wi-Fiがないと携帯電話がネットワークに繋がらない人は以前よりは減ったイメージ（携帯会社が短期滞在の人の契約に対応するようになったためか）。実習生ではまだいる気がする。平成30年7月豪雨時は、東広島市では留学生が住んでいたところに大きな被害はなかった。

技能実習生は、携帯電話の会社、農業、介護分野が多く、大きな工場で働いている実習生は歯車のような働き方で、会社以外にほとんど接点がないため、日本語を覚える機会も少なく実習生だけで孤立しやすいが、小さな工場で働いている実習生は、家族みたいに接してもらっていて、地域のイベントにも会社の人々が引っ張り出すので、地域の人との交流の機会が多いので、孤立しにくいというイメージがある。

実施日：2019年12月24日

対象者：東広島市政策企画部 西村部長

栗栖政策推進監、郡司政策推進監

概要：2019年11月現在で8,031名の外国人住民がおり、

これは全住民188,861名の4.25%にあたり、県内の市町村では外国人比率が最も高い。在留資格別に見ると、留学生、技能実習生、永住者、家族滞在・その他の順になっており、それぞれ同程度の割合で、留学生が多いのが本市の特徴である。国籍別にみると、中国（44.2%）、ベトナム（17.8%）、フィリピン（5.6%）、韓国（5.4%）、インドネシア（4.2%）、ブラジル（2.7%）の順に多い。子供も増えているが、留学生の子供と人文知識国際業務（つまり仕事）で滞在している、外国人の子供が半々程度である。ある小学校では1クラスに14か国の子供がいて、子供同士のコミュニケーションはとれるが、授業が進められない事態になっている。インターナショナルスクールを作ることも考えたが、外国人住民にアンケートを取ったところ、日本語で日本の教育を受けさせたいという要望が多かったので、そちらでの対応を考えている。市だけでは対応できないので、外国人市民に参加してもらって補完することを考えている。行政と外国人住民のコミュニティをつなげて、確実に情報を届けて行きたいとも考えている。平成30年7月豪雨では外国人には目立った被害がなかったが、外国人に対して、情報発信などの事前準備を行っておく必要があると痛感した。

以上の行政の外国人住民サポートスタッフへのヒアリングの結果、呉市も東広島市も共通して、外国人住民全員に情報を伝えることが出来ていないという課題を抱えていることが明らかになった。また、両市共に情報発信について、市だけでは対応できないので、外国人市民に参加してもらって補完することを考えていた。

4. 外国人住民に対するアンケート

日本に住む外国人住民に対し、平成30年7月豪雨の際にどのような情報をどのような方法で得ていたのか、また、実際にどのような情報をどのような方法で得たかったのかを明らかにすることを目的にアンケート調査を行った。当初、インターネットを通じ呉市在住の外国人住民に対し、日本語と英語を併記したアンケートを実施する予定であったが、3(2)(a)に示した呉市国際交流協会に対するヒアリングにおいて、外国人住民に情報を届けることが出来ていないことが課題だということ、また呉市の外国人住民はアジア出身の外国人技能実習生が多く（図-1、2）、日本語・英語能力共にあまり高くないということが明らかになったため、WEBアンケートは呉市に限定せず日本に住む外国人を対象に行い、それとは別に呉市の日本語教室に通う外国人住民に対し、「や

さしい日本語」で作成した簡単なアンケートを実施した。「やさしい日本語」とは1995年に発生した阪神・淡路大震災の際に被災した在日外国人が、日本語が分からないことで、避難情報などのライフライン情報を得ることが出来ず、困難な状態に置かれていたことを踏まえ、そうした人達が災害発生時に適切な行動をとれるように考え出されたものである。災害時のみならず平時における外国人への情報提供手段としても研究され、行政情報や生活情報、毎日のニュース発信など、全国的に様々な分野で取組が広がっている（2020年オリンピック・パラリンピック大会に向けた多言語対応ポータルサイト <https://www.2020games.metro.tokyo.lg.jp/multilingual/references/easyjpn.html> 2020年2月21日閲覧）。

(1) 外国人WEBアンケート

外国人WEBアンケートは以下のような条件で行った。
 実施期間：2020年1月6日～1月31日（26日間）
 実施方法：WEBアンケート（国立高等専門学校機構が契約するOffice365 Formsを使用し、広島大学の学生情報提供システム「MOMIJI」への掲示、IPU・環太平洋大学の留学生にメールで依頼、個人のFacebook、Twitterへの掲載を行った）
 質問言語：日本語／英語
 回答者：34名（有効回答数33名）

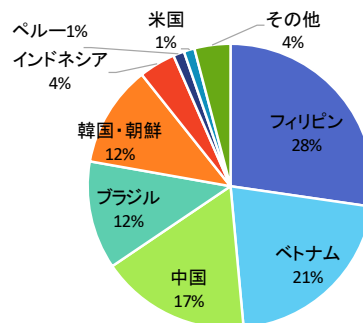


図-1. 呉市の国籍別外国人割合 (総数 3,216 人, H30 年 3 月末)

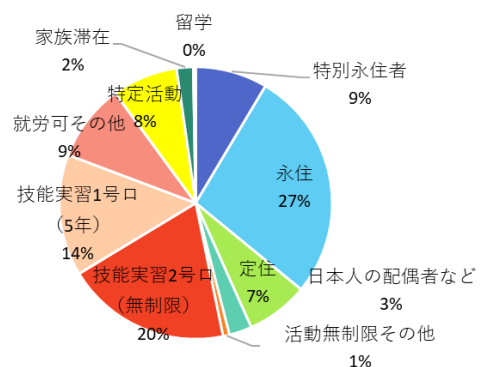


図-2. 呉市の外国人の在留資格別の割合 (総数 3,557 人, 2019 年 7 月 26 日現在)

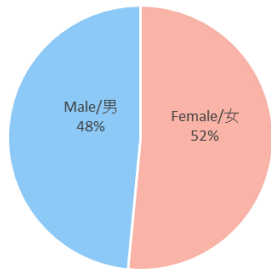


図-3 回答者の性別

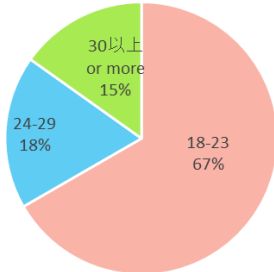


図-4 回答者の年齢

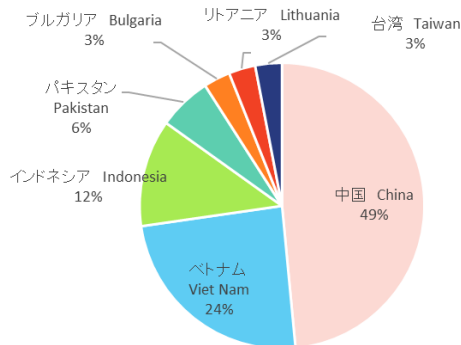


図-5 回答者の出身国または地域

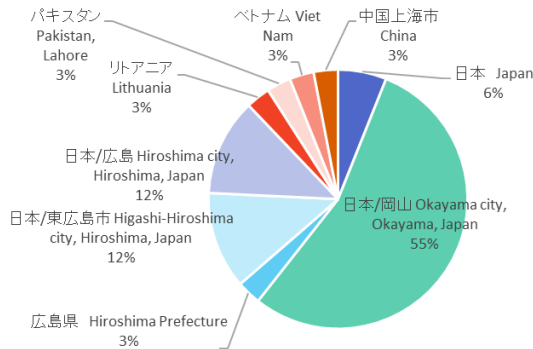


図-6 回答者の現在の居住地

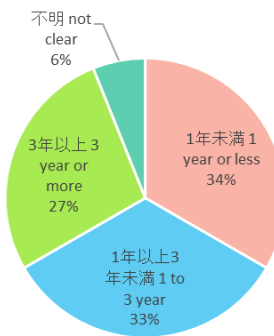


図-7 回答者の日本居住期間

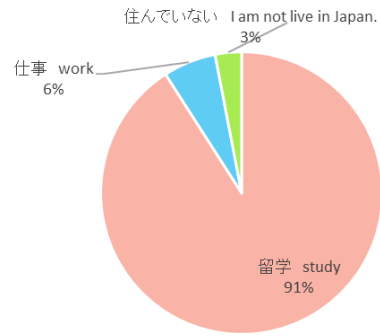


図-8 回答者の日本居住の理由

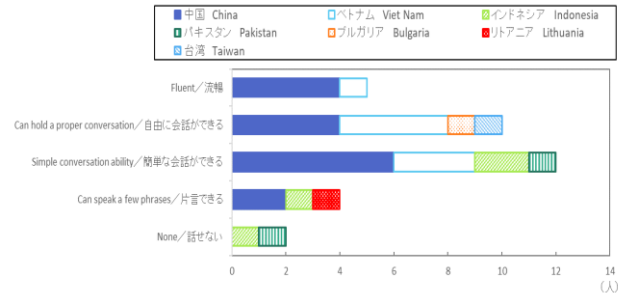


図-9 回答者の日本語能力

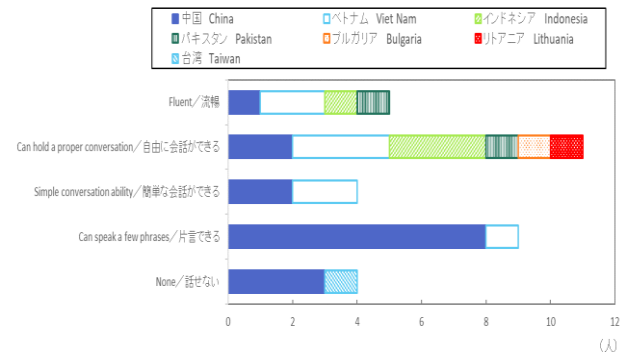


図-10 回答者の英語能力

アンケート回答者の属性を図-3～10に示した。回答者の91%は留学生で(図-8)、日本への居住歴が3年未満の人が全体の67%を占めていた(図-7)。また、回答者の88%はアジア出身であった(図-5)。

日本で災害に遭ったことがあるかという質問に対し、回答者の27%(9名)が経験をし、そのうち18%(6名)が自宅で被災し、6%(2名)は学校で被災していた(図-11)。またその際、避難情報をどのように入手したかという質問に対して、自宅で被災した人も学校で被災した人もどちらも、先生と答えた人が合計5名と最も多く、次に多かったのが友人(日本人)、友人(日本人以外)、携帯電話の速報、Facebookで、全て3名が選んでいた(図-12)。学校で被災した人のうち1名は行政のHPとテレビのニュース速報を選んで(図-12)。一番役に立った情報源が何だったか記述してもらったところ、5名が「携帯電話の速報」と回答していた。他に「Saftey info」や「Facebook」などの記述も見られた。また、どんな情報をどのように発信して欲しかったですか

という質問に対しては、「一番近い避難所に行く方法を E-mail で教えて欲しい」や「災害の状況をスマホで送信して欲しい」, 「災害が起こった場所, 影響がある地域, 時間, 避難所, 安全な道路の情報」など, 避難に関する情報をスマホなど身近な媒体を通じて, 知りたいと思っている人が多いことが明らかになった. 情報発信について, その他の自由記述欄にも「主な情報は TV で流されているが, 多くの留学生は自分の自宅の部屋に TV がないので, スマートフォンの速報でもっと情報を伝える必要があると思う」という意見や「英語のページは日本語のページに比べ, 情報が少ない, または異なっている, 詳細が書かれていないことが多いので, 英語のページにも同じ情報を掲載して欲しい. そしてもし可能なら, それぞれの外国人の母国語に訳して欲しい, それが難しい場合, 英語にして下さい. 」という意見が書かれており, 日本語が出来ない外国人が日本で必要な情報が得られていないことが伺える.

次に, 避難所がどこかという質問を知っているかという質問をしたところ, 67%が「いいえ」と回答しており(図-13), 避難所のイメージを聞いた質問では, 「避難所は不便だという印象があります」という回答も見られた. 災害時に困ったことがあるかという質問には, 「携帯で家族と連絡が取れなかった」や「食べ物が足りなかった」, 「避難知識が足りなかった」などの回答が見られた. これに関連し, 災害ハザードマップを見たことがあるかという質問をしたところ, 75%が「いいえ」と回答しており, ほとんど認知されていないことが明らかになった(図-14). また, 移動方法について知りたかったことはなにかという質問に対しては, 「電車やバスの運行状況やルートを更新して欲しかった」や「電車が動いているかどうか」, 「時間変更」という回答があった.

災害時にどのような情報があればよいかという質問に対し, 5名が「避難所の場所・避難の仕方, 安全な場所などを教えて欲しい」という意見, 7名が「災害情報を英語で教えて欲しい」や「非常時の連絡体制を知りたい」などの災害情報の伝達に関する意見を書いていた. 行政からの情報発信に対しての要望を尋ねた質問では, 「スマートフォンを通じて多言語(やさしい日本語も含む)で発信して欲しい」という意見が6名と最も多く, 他に「早く情報が欲しい」などの意見があった.

最後に自由に意見を書いてももらったところ, 「災害について, 体験教室などで練習したい」という避難訓練の参加を望む意見があった.

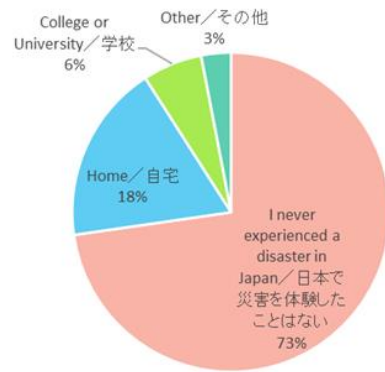


図-11 日本で災害に遭遇したことがあるか、またその際にどこで被災したかという質問に対する回答

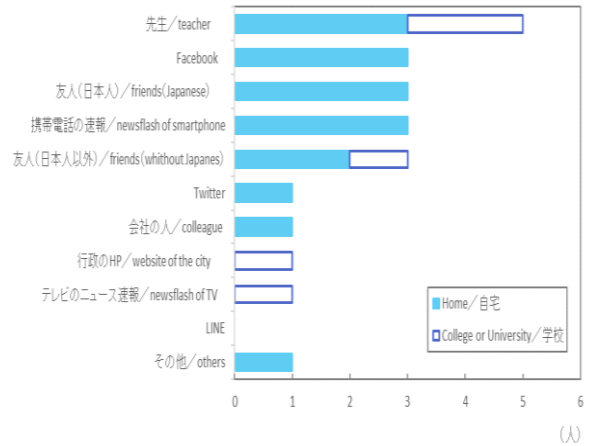


図-12 避難情報をどのように入手したかという質問に対する回答 (複数回答可)

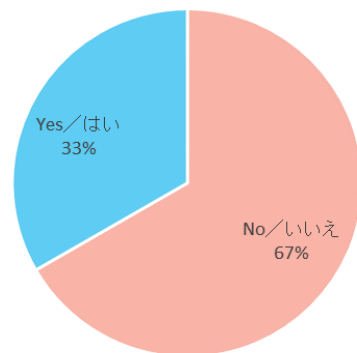


図-13 避難所がどこか知っているかという質問に対する回答

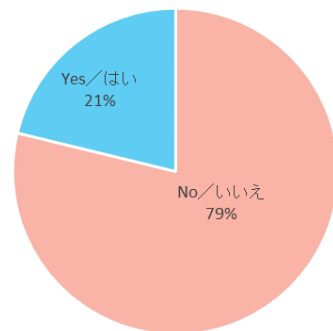


図-14 災害ハザードマップを見たことがあるかという質問に対する回答 (例として呉市のハザードマップリンクを貼っておい)

(2) 日本語教室参加者へのアンケート

外国人技能実習生の意見を集めるため、呉市の外国人技能実習生が多く通う日本語教室で、アンケートを以下の条件で実施した。

実施日：2019年12月22日（日）

対象者：呉市国際交流協会主催「にほんごサロン」

参加者のうちN3以上の者10名

言語：やさしい日本語（日本語教室の先生にサポートしながら記入してもらった）

回答者の属性を図-15～19に示した。回答者10名のうち、2名の宣教師のアメリカ人を除く全員がアジア出身で、主に技能実習生であった。

日本で災害を経験したことがあるかという質問に対し、10名中5名が経験者で全員が発災当時家にいたと回答した。その際、どのように災害情報を手に入れたかという質問への回答は、「会社の人（4名）」、「携帯電話（3名）」、「同じ国の友達（2名）」、「友達のFacebook（2名）」、「テレビ（2名）」の順に多く、身近な人や道具を使って教えて欲しいと感じている人が多かった（図-20）。

次に、回答者全員に、災害が発生した際にどのような方法で情報を得たいかという質問への回答は、経験者が実際に得た方法とほぼ同じ傾向で、「会社の人（5名）」、「携帯電話（4名）」、「LINE（2名）」、「テレビ（2名）」の順に多かった（図-21）。また、どのような災害情報を知りたいかという質問への回答は、「安全な場所（6名）」、「自分の家は安全か（5名）」、「水や食べ物がもらえる場所はどこか（5名）」、「逃げる場所（4名）」、「逃げる方がいいか（3名）」の順に多かった（図-22）。災害が起きた際に心配なことは何かを尋ねた質問では、「何が起きているか分からない（7名）」、「逃げる場所がどこか分からない（4名）」、「言葉が分からない（2名）」の順に多かった（図-23）。

これらの結果から、技能実習生は防災情報を会社の人や友人など身近な人や携帯電話、SNSなどの身近なツールを使って手に入れているし、今後も手に入れたいと望んでいることが明らかになった。また、何が起きているのか、どうすればよいか、安全な情報はどこかなど、防災についての基本的な情報を得られるかどうか不安に感じていることも明らかとなった。このアンケートは回答者が10名ととても少ないが、現時点で多くの技能実習生に対しアンケートを実施するのは、方法や言語など多くの課題があり、困難であるため、貴重なデータであるとも言える。

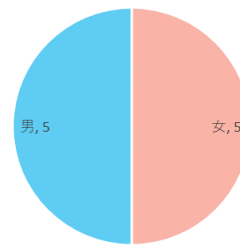


図-15 回答者の性別（日本語教室参加者）

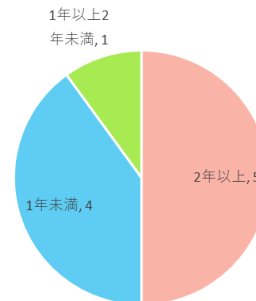


図-16 回答者の日本居住期間（日本語教室参加者）

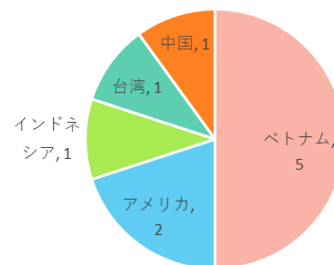


図-17 回答者の出身国または地域（日本語教室参加者）

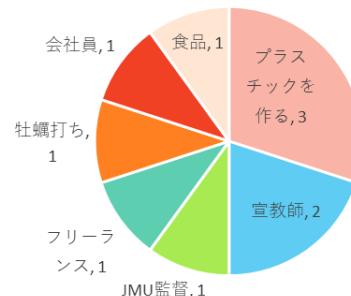


図-18 回答者の仕事（日本語教室参加者）

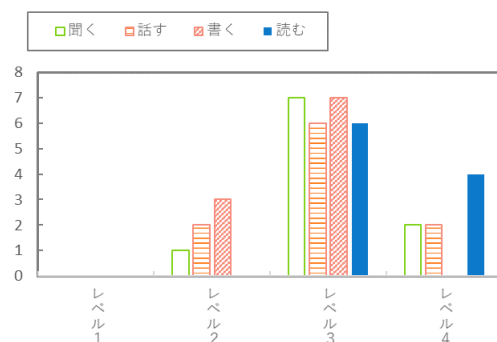
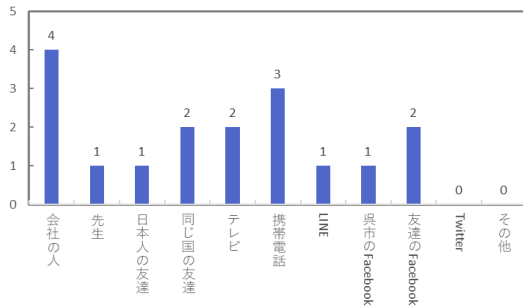
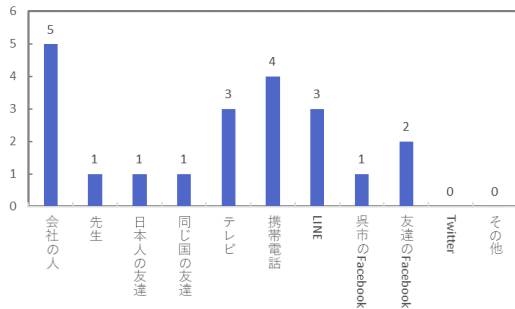


図-19 回答者の日本語能力（日本語教室参加者）
（数字が大きい程能力が高いと認識している）



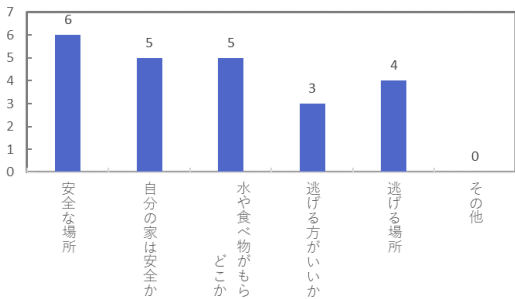
大雨で危ないことを何で知りましたか (経験者5名のみ)

図-20 日本での災害経験者に対し、災害情報をどのように手に入れたかという質問に対する回答 (日本語教室参加者)



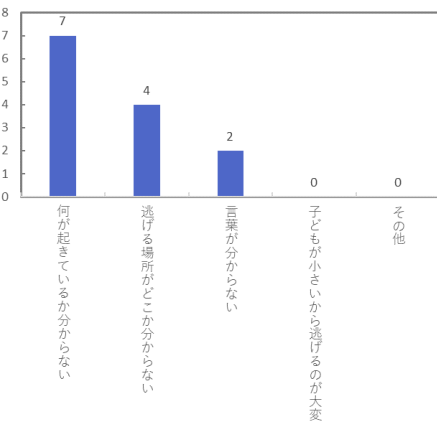
危険を知らせる方法は何かが良いか (10名全員の回答)

図-21 今後災害情報をどのように手に入れたかという質問に対する回答 (日本語教室参加者)



どんな情報を教えてほしいか (10名全員の回答)

図-22 どのような災害情報を知りたいかという質問に対する回答 (日本語教室参加者)



災害が起きた時に心配なこと (10名全員の回答)

図-23 災害が起きたときに心配なことは何かという質問に対する回答 (日本語教室参加者)

以上の外国人に対する2つのアンケートの結果、日本に住む外国人のうち、近年急増する留学生と技能実習生の災害時の情報ニーズをまとめると、下記ようになる。

発信方法：スマートフォンの速報または身近な人 (会社の人など)

発信言語：英語または「やさしい日本語」 (可能であれば母国語)

発信内容：避難所の場所・避難の仕方、災害の状況について、日本語と同じ情報

その他：外国人を含めた防災訓練の実施 (緊急時の連絡体制を周知)、情報発信を素早く

5. 外国人住民の情報ニーズと外国人に対する災害時の情報提供方策の提案

近年日本で急増する外国人住民に対し、災害時にどのような方法でどのような情報を提供すればよいか明らかにするために、平成 30 年 7 月豪雨の際の外国人住民に対する情報提供に関する新聞記事検索、外国人住民のサポートスタッフに対するヒアリング、外国人住民に対するアンケート調査を行った結果、外国人に対する災害時の情報ニーズは下記のようにまとめられる。また、それを踏まえて、外国人に対する災害時の情報提供方策を次の通り提案したい。

(1) 外国人に対する災害時の情報ニーズ

発信方法：スマートフォンの速報または身近な人 (会社の人など)

発信言語：英語または「やさしい日本語」 (可能であれば母国語)

発信内容：避難所の場所・避難の仕方、災害の状況について、日本語と同じ情報

その他：外国人を含めた防災訓練の実施 (緊急時の連絡体制を周知)、情報発信を素早く

(2) 外国人に対する災害時の情報提供方策の提案

(a) 短期的に実現可能な方策

外国人コミュニティの中に、母国語に翻訳して発信してくれる人をあらかじめ決めておき、普段から市の担当者や顔を合わせてコミュニケーションをとれるような体制を構築することが、現実的で、すぐに対応できる方策だと考えられる (図-24)。またこの際、行政からの情報発信を「やさしい日本語」で行うことが重要であるので、災害情報を発信する職員が「やさしい日本語」について理解を深め、日本人向けに通常の日本語で情報発信するのと同じタイミングで「やさしい日本語」で情報発

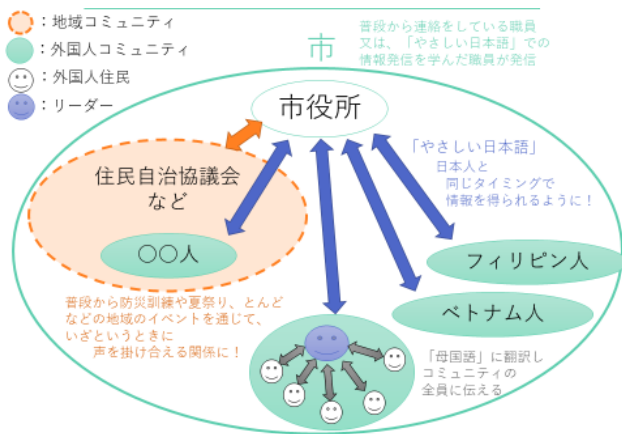


図-24 外国人に対する災害時の情報提供方策案

信を行うようにする，または，普段から外国人コミュニティと連絡を取っている職員が同じタイミングで発信するのが重要である。難しい防災用語や避難所などについても外国人に理解してもらえるよう，普段から外国人を含めた多様な住民を想定した防災訓練などを行っておくことが重要である。

(b) 長期的に実現すべき方策

将来的には多国籍の職員を雇用することで，多言語で情報発信できるようにすることが望ましい。また，上記の情報ニーズにあるように，スマートフォンの災害速報が「やさしい日本語」や英語で行えると，より迅速に情報が伝わると考えられる。

謝辞：本研究は，呉地域オープンカレッジネットワーク会議地域活性化研究助成金の助成によって実施した。また，ヒアリングにご対応頂いた，「ふーじゅ」の客本牧子氏，「ともだち広場」の宮野宏子氏，「ひまわり21」の伊藤氏，呉市国際交流協会の片山氏，小川氏，東広島市政策企画部の西村部長，栗栖政策推進監，郡司政策推進監，東広島市教育文化振興事業団の大角氏，そして，アンケートの実施にご協力頂いた，広島大学国際交流グループの皆さん，IPU・環太平洋大学国際センターの王新さん，そしてアンケートに回答頂いた皆さんのご協力なしには実施できなかった。ここに記して，心から感謝の意を表する。

参考文献

- 1) 呉市：呉市復興計画（平成 31 年 3 月），P8，2019.

A STUDY FOR DISASTER PREVENTION INFORMATION OFFERING PLAN FOR FOREIGN RESIDENTS

Asami OGURA, Yusuke KANDA, Shinichi KAWAMURA and Misa IWAMOTO